



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	26,269	18.1	1,261	0.4	1,524	△8.1	623	△46.6
2019年3月期第1四半期	22,235	△7.9	1,255	52.6	1,659	49.5	1,167	44.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △44百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 1,652百万円(1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.54	—
2019年3月期第1四半期	14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	150,366	82,051	54.3
2019年3月期	155,988	83,087	53.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 81,717百万円 2019年3月期 82,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	6.6	11,800	1.7	12,500	1.3	9,000	1.7	108.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	83,000,000株	2019年3月期	83,000,000株
2020年3月期1Q	331,686株	2019年3月期	331,644株
2020年3月期1Q	82,668,335株	2019年3月期1Q	82,668,581株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
3. 予想補足資料	10
(1) セグメント別連結業績予想	10
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	20,293	20,933	1,858	321,651	△ 2,731	3,661	△ 37
環境・エネルギー(海外)事業	694	321	△ 65	898	640	△ 80	2
民生熱エネルギー事業	5,012	3,429	△ 83	5,455	△ 46	189	11
設備・システム事業	1,570	1,720	53	4,353	△ 223	164	43
計	27,570	26,405	1,762	332,358	△ 2,360	3,935	20
調整額	△ 59	△ 135	△ 501	△ 176	183	97	△ 15
合計	27,511	26,269	1,261	332,181	△ 2,177	4,033	5

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により前年同期に比べ2,177百万円減少の27,511百万円となったものの、売上高は主に環境・エネルギー(国内)事業の受注済案件の進捗により、4,033百万円増加の26,269百万円となりました。

損益面においては、営業利益は前年同期並みの1,261百万円、経常利益は持分法による投資利益の減少により前年同期に比べ134百万円減少の1,524百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失の発生により前年同期に比べ544百万円減少の623百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[環境・エネルギー(国内)事業]

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラントおよび民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設(EPC事業)ならびにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営等のアフターサービスを主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間においては、ごみ処理プラントの基幹改良工事やバイオマス発電プラントの受注があった前年同期に比べ受注高は2,731百万円減少の20,293百万円となりました。一方、売上高は主に受注済みプラントの建設工事の進捗により前年同期に比べ3,661百万円増加の20,933百万円となりましたが、営業費用の増加により営業利益は前年同期並みの1,858百万円となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設およびメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ国ならびに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、バガス燃焼ボイラプラント1件を受注し、前年同期に比べ受注高は640百万円増加の694百万円となりました。一方、売上高は前年同期に比べ80百万円減少の321百万円、営業損失は前年同期並みの65百万円となりました。

[民生熱エネルギー事業]

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間においては、更新案件やメンテナンス受注などを順調に獲得し、受注高は5,012百万円、売上高は3,429百万円、営業損失が83百万円といずれも前年同期並みとなりました。

[設備・システム事業]

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に半導体産業用設備の減少により、受注高は前年同期に比べ223百万円減少の1,570百万円となりました。一方、受注済案件が順調に進捗していることから、売上高は前年同期比164百万円増加の1,720百万円、営業利益は43百万円増加の53百万円となりました。

なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第2四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運營業業、設備更新工事、バイオマス発電プラントなどの受注を見込んでおります。また、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗しているほか、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業も堅調に推移しており、今期目標の受注高140,000百万円、経常利益12,500百万円の達成に向けて鋭意取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は150,366百万円と前連結会計年度末に比べ5,622百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が6,532百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が10,380百万円の減少となったことによるものであります。

負債は68,315百万円と前連結会計年度末に比べ4,586百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が3,462百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は82,051百万円と前連結会計年度末に比べ1,036百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が623百万円の増加となったものの、剰余金の配当により利益剰余金が992百万円の減少、その他有価証券評価差額金が607百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.3%と前連結会計年度末に比べ1.3ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの2020年3月期の業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しており、投資有価証券の売却益も見込んでいることから、2019年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの事業では、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,769	68,301
受取手形及び売掛金	49,507	39,126
たな卸資産	4,355	5,331
その他	2,315	2,883
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	117,919	115,620
固定資産		
有形固定資産	8,293	7,786
無形固定資産	313	292
投資その他の資産		
投資有価証券	18,948	15,893
その他	10,622	10,882
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	29,461	26,666
固定資産合計	38,068	34,745
資産合計	155,988	150,366

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,927	20,701
電子記録債務	15,941	14,260
短期借入金	761	625
未払法人税等	3,628	165
前受金	9,797	11,313
賞与引当金	2,970	1,570
製品保証引当金	149	143
工事損失引当金	1,739	1,597
関係会社整理損失引当金	999	999
その他	4,331	6,263
流動負債合計	62,245	57,639
固定負債		
長期借入金	342	322
役員退職慰労引当金	184	176
退職給付に係る負債	9,745	9,901
その他	382	274
固定負債合計	10,655	10,675
負債合計	72,901	68,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	60,865	60,497
自己株式	△235	△235
株主資本合計	77,765	77,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	4,782
繰延ヘッジ損益	8	△2
為替換算調整勘定	△4	△19
退職給付に係る調整累計額	△462	△439
その他の包括利益累計額合計	4,930	4,320
非支配株主持分	390	333
純資産合計	83,087	82,051
負債純資産合計	155,988	150,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	22,235	26,269
売上原価	17,149	21,071
売上総利益	5,085	5,198
販売費及び一般管理費	3,829	3,936
営業利益	1,255	1,261
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	271	291
持分法による投資利益	113	-
その他	37	33
営業外収益合計	425	329
営業外費用		
支払利息	15	4
持分法による投資損失	-	5
コミットメントフィー	-	7
固定資産処分損	1	43
その他	5	5
営業外費用合計	22	65
経常利益	1,659	1,524
特別損失		
和解金	-	371
投資有価証券売却損	-	213
その他	-	26
特別損失合計	-	611
税金等調整前四半期純利益	1,659	912
法人税等	476	341
四半期純利益	1,182	571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167	623

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,182	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	△607
繰延ヘッジ損益	37	△10
為替換算調整勘定	△5	△20
退職給付に係る調整額	23	23
その他の包括利益合計	469	△615
四半期包括利益	1,652	△44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,641	12
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)カツタ及び(株)アール・ビー・エヌは当社が保有する全株式を譲渡したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,231	401	3,233	1,368	22,235	—	22,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	5	187	233	△233	—
計	17,272	401	3,239	1,555	22,469	△233	22,235
セグメント利益又は損失(△)	1,895	△68	△95	9	1,741	△485	1,255

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円及びその他の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,895	321	3,413	1,638	26,269	—	26,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	—	16	81	135	△135	—
計	20,933	321	3,429	1,720	26,405	△135	26,269
セグメント利益又は損失(△)	1,858	△65	△83	53	1,762	△501	1,261

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△501百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△538百万円及びその他の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2020年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	111,000	104,000	329,292
環境・エネルギー(海外)事業	4,000	1,000	3,525
民生熱エネルギー事業	17,500	17,500	3,872
設備・システム事業	8,000	8,000	4,502
計	140,500	130,500	341,192
調整額	△ 500	△ 500	△ 252
合計	140,000	130,000	340,939

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	増減
設備投資額	638	1,600	961
減価償却費	797	850	52
研究開発費	960	1,300	339